



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ

コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 義彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 小野寺 仁 TEL 03-3862-8626

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,008	14.0	△36	—	10	—	△24	—
2022年3月期第1四半期	11,409	△2.9	△102	—	△20	—	△5	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △23百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △51百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.05	—
2022年3月期第1四半期	△0.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	37,329	31,343	83.8	1,344.32
2022年3月期	37,756	31,622	83.6	1,356.41

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 31,283百万円 2022年3月期 31,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,900	6.6	△250	—	△180	—	△100	—	△4.30
通期	50,700	5.5	360	713.2	670	76.2	400	364.9	17.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	24,257,826株	2022年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	986,691株	2022年3月期	986,691株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	23,271,135株	2022年3月期1Q	23,256,881株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」)の影響による経済活動の制限が徐々に緩和され、回復の兆しが見えました。

一方、円安の進行、エネルギー価格の高騰に加え、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や中国のゼロコロナ政策に起因するサプライチェーンの混乱など、不確実な要素は幾つも存在し、足元の新型コロナ感染者数の増加も相まって先行きは不透明な状況にあります。当社グループが属する業界においては、世界的な環境問題への意識高揚による脱プラスチック化など事業環境の変化に加え、インターネット通販市場の拡大や、イベント関連資材の需要が回復するなど、消費行動も引き続き大きく変化しています。

このような状況のもとで、当社グループは、「“パッケージ×サービス”でお客様に元気を届けるトータルパートナーを目指す」と定めた長期ビジョンの実現に向けて、昨年11月に発表した中期経営計画に沿った活動を継続しております。

(販売部門別活動の状況)

当社は、営業販売部門、店舗販売部門、通信販売部門の3つのルートを持っています。

営業販売部門では、既製品の主力商品や環境配慮型商品の拡販に加え、特注品の受注活動に注力いたしました。また、経済活動の回復を背景にした需要拡大を受けて売上は増加いたしました。

店舗販売部門では、昨年の新型コロナによる行動制限や営業自粛の反動により、都心型店舗を中心に来客数の回復傾向が見られました。さらに、店舗外商活動が拡大したこともあり、売上は増加いたしました。

通信販売部門では、「シモジマオンラインショップ」において、会員数が順調に増加したことと、小売業、飲食業向け資材が好調に推移したことにより売上は増加いたしました。また、メーカー直送に特化した「シモジマモール」と、特注品専用の「シモラボ」のページを充実させ掲載商品数を増加させました。

これら各ルートの販売活動効果に加え、原材料価格の高騰、大幅な円安の進行等に対応して価格に転嫁した影響もあり、グループ全体の売上は前年同期比で増加いたしました。

利益面では、原価の上昇により粗利率は低下しましたが、売上伸長により売上総利益は前年同期比で増加いたしました。また、物流費を始めとする販売費及び一般管理費が増大し、営業利益はマイナスとなったものの、その金額は前年同期比で改善いたしました。

この結果、連結売上高は130億8百万円(前年同期比14.0%増)、連結営業損失は36百万円(前年同期は連結営業損失1億2百万円)、連結経常利益は10百万円(前年同期は連結経常損失20百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は24百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円)となりました。

(商品セグメント別活動の状況)

当社事業は主に紙製品事業、化成品・包装資材事業、店舗用品事業の3つの商品セグメントで構成されています。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。前期に引き続きテイクアウト・フードデリバリー資材が伸びたことに加え、経済活動の回復により店舗用紙袋の販売が好調に推移しました。その結果、紙製品全体の連結売上高は23億32百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

[化成品・包装資材事業]

経済活動の回復に伴い、小売業、飲食業及びイベント需要が復活してきたことにより連結売上高は74億2百万円(前年同期比16.9%増)となりました。脱プラスチック化の意識高揚や4月に施行された「プラスチック資源循環促進法」の影響により、特に木製及びバイオマス入りカトラリー製品の販売が好調でした。また、未晒フードカップ、バガス、エコバンブー等の環境配慮型商品が軒並み好調に推移いたしました。

[店舗用品事業]

店舗用品事業は「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開しております。当期は、前期需要が旺盛であった新型コロナ対策商品の売上が減少いたしました。また、昨年グループ入りした株式会社グローバルブランドが当事業の売上を牽引し、連結売上高は32億73百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

(当四半期における当社のトピックス)

1. 「Shimojima Day」開催

当社がスポンサー契約をしている阪神タイガースの5月5日の公式主催試合をシモジマの冠協賛試合「Shimojima Day」として開催いたしました。

当社は、同球場における環境保全プロジェクト「KOSHIEEN “eco” Challenge」のオフィシャルエコパートナーとして、阪神電気鉄道株式会社及び同プロジェクトの協賛企業と共に、環境保全への取組みを推進しています。

「こどもの日」に、冠協賛試合を開催することにより多くのお子様や家族連れに対し、持続可能な社会の実現を目指す当社の取組みを知って頂く絶好の機会となりました。

2. 「A-プライス名古屋店」出店

当社は、プロの食材の店「A-プライス」を運営している株式会社トーホーキャッシュアンドキャリアとFC加盟契約を締結し、フランチャイジーとして5月20日にシモジマ名古屋店(名古屋市中区)1階に「A-プライス 名古屋店」をオープンいたしました。

プロの食材の店に関連する食品包材を数多く取扱っているシモジマの店舗内に出店することにより、飲食店様の必要なものが全てワンストップで揃う利便性の高い店舗とすることを目的としております。

3. 「循環型リサイクルモデル」の確立

当社は、自社の使用済み段ボールから紙袋を製造し再製品化する「クローズド・リサイクル」の取組みを、丸紅フォレストリンクス株式会社、丸紅ペーパーリサイクル株式会社、興亜工業株式会社及びヘイコーパック株式会社と連携し開始いたしました。実際に製品化された紙袋は、当社の都内一部直営店舗、オンラインショップにて販売しております。

この度の循環型リサイクルモデルの確立を契機として、今後は紙袋のみならず、様々な紙製品の再製品化を展開し、事業を通じて持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は373億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億27百万円減少しました。流動資産は192億25百万円となり、70百万円増加しました。主な要因は、棚卸資産が4億14百万円、売上債権が63百万円、その他に含まれる前払費用で1億4百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億34百万円減少したことによるものであります。固定資産は181億4百万円となり、4億97百万円減少しました。主な要因は、投資その他の資産に含まれる保険積立金が3億18百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は59億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億47百万円減少しました。流動負債は47億45百万円となり、1億31百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が96百万円減少したことによるものであります。固定負債は12億40百万円となり、16百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は313億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億79百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が2億80百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.2ポイント上昇し、83.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,035	5,500
受取手形及び売掛金	6,293	6,288
電子記録債権	807	875
商品及び製品	5,019	5,372
原材料及び貯蔵品	494	555
その他	516	644
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	19,154	19,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,866	3,825
土地	7,762	7,762
その他(純額)	949	926
有形固定資産合計	12,578	12,514
無形固定資産		
のれん	653	617
その他	1,178	1,117
無形固定資産合計	1,831	1,734
投資その他の資産		
その他	4,278	3,936
貸倒引当金	△87	△80
投資その他の資産合計	4,191	3,855
固定資産合計	18,601	18,104
資産合計	37,756	37,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,915	3,045
1年内返済予定の長期借入金	6	6
未払法人税等	141	44
賞与引当金	333	221
役員賞与引当金	23	12
その他	1,456	1,415
流動負債合計	4,876	4,745
固定負債		
長期借入金	122	120
退職給付に係る負債	315	332
その他	819	787
固定負債合計	1,257	1,240
負債合計	6,134	5,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	35,802	35,521
自己株式	△1,098	△1,098
株主資本合計	37,413	37,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	275
繰延ヘッジ損益	35	68
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	△5,847	△5,848
非支配株主持分	57	59
純資産合計	31,622	31,343
負債純資産合計	37,756	37,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,409	13,008
売上原価	7,804	9,085
売上総利益	3,605	3,923
販売費及び一般管理費	3,707	3,959
営業損失(△)	△102	△36
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	1	1
受取賃貸料	52	48
貸倒引当金戻入額	2	5
その他	49	53
営業外収益合計	105	112
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	17	56
その他	5	10
営業外費用合計	23	66
経常利益又は経常損失(△)	△20	10
特別利益		
保険解約返戻金	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
解体撤去費用	—	28
保険解約損	—	11
特別損失合計	—	39
税金等調整前四半期純損失(△)	△20	△23
法人税等	△14	△0
四半期純損失(△)	△6	△22
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△24

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△6	△22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△34
繰延ヘッジ損益	△22	33
退職給付に係る調整額	△1	0
その他の包括利益合計	△45	△0
四半期包括利益	△51	△23
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51	△25
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,095	6,331	2,982	—	11,409	—	11,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	—	300	305	△305	—
計	2,095	6,336	2,982	300	11,715	△305	11,409
セグメント利益又は損 失(△)	95	242	△41	18	314	△416	△102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△416百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	2,332	7,402	3,273	—	13,008	—	13,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	—	316	322	△322	—
計	2,332	7,408	3,273	316	13,331	△322	13,008
セグメント利益	127	273	13	4	417	△454	△36

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△454百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。